

事業名	各種講習会費	財務コード (事業)	155302
-----	--------	---------------	--------

細事業名	新産業技術等職業高校教員研修費
------	-----------------

担当部課室	教育委員会	高校教育	課	指導	担当(内線)	8314
-------	-------	------	---	----	--------	------

事業の概要

実施期間	始期 H15 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に 県下高校の産業教育を担当する教員	その対象をどのような状態にして 新技術や技能を習得している。指導方法が改善されている。	結果、何に結びつけるのか ・教員の資質向上 ・分かりやすく、興味・関心を喚起する授業の展開
	事業の内容 主に 24年度 【事業1】: 独立行政法人研修センター実施の研修 産業技術・情報技術等に関する指導者の養成を目的とした研修 産業教育実習助手の資質向上を目的とした研修 【事業2】: 県単独研修 新産業技術等職業高校教員の最先端技術習得を目的とした研修 【事業3】: 県単独研修 新産業指導者養成研修: 家庭クラブの指導者養成研修 農工商教員実技講習会		
根拠法令等	教育基本法第9条 教育公務員特例法第21条・第22条		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標	研修講座参加人数 182名 6名 15名 161名	178名 5名 13名 160名	178名 5名 13名 160名	179名 6名 13名 160名	178名 5名 13名 160名	活動指標 目標設定の考え方 各研修講座の参加者予定者に対する実参加者の割合 データの出典等 新産業技術等職業高校教員研修計画
	活動指標達成率 (実績値/目標値)	100%				
成果指標	研修会(講習会)への出席率 研修会のアンケート結果の満足度を示す5段階評価上位2項目の割合 100%	100%	100%	100% 80%	100% 80%	成果指標 目標設定の考え方 各研修会において、すべての受講者が研修を終了することを目標とする。 データの出典等 新産業技術等職業高校教員研修計画
	成果指標達成率 (実績値/目標値)	100.0%				
決算額、予算額 (千円)	1,553		1,305	1,601	1,604	成果指標によらない成果 研修を受講することにより、専門性の深化や授業方法の改善などがなされている。また、研修成果を学校現場に還元することにより、活力ある職業教育に寄与している。専門職としての高度な知識・技能の習得は、グローバル化、情報化、その他の新たな課題への対応や、学びをデザインできる指導力につながっている。
うち一財額	1,553		1,305	1,601	1,604	
所要時間(直接分)	243 時間		195 時間	195 時間	185 時間	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	243 時間		195 時間	195 時間	185 時間	
人件費コスト単位:千円 (@2,050円×所要時間)	498		400	400	380	

これまでの事業の見直し・改善状況

事業2について、平成24年度は研修先の再考をし予算節減を図った(約30万の削減)。

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)		
数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
b	b	研修を受講することにより、専門性の深化や授業方法の改善などがなされている。また、研修成果を学校現場に還元することにより、活力ある職業教育に寄与している。専門職としての高度な知識・技能の習得は、グローバル化、情報化、その他の新たな課題への対応や、学びをデザインできる指導力につながっている。以上のことから意図した成果を上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	職業学科で扱う学習内容は、技術革新等により日々変化している。新しい技術・技能あるいは知識を習得し、指導法の改善や教職員の資質向上を図ることは、わかりやすく興味関心を高める授業展開には不可欠である。 また、教育公務員特例法21条・22条により、できる限り多くの教員に研修の機会を与える必要がある。したがって、この事業は継続する必要がある。 今後は、研修対象者の選考にあたり、農工商各部会役員の協力を得ることで、事務の効率化をさらに推進する。	k

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法等の変更	研修内容の作成や研修対象者の選定にあたり、教科ごとの団体の協力を得るなどして、事務負担の縮減を図る。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。